



## インドにおけるリーガルリスク対応

—競争法（独禁法）、紛争解決（訴訟・仲裁）、コンプライアンス、新法（破産倒産法）に関して—

日本企業の対インド投資・取引・進出の増進は著しいにもかかわらず、インド現地法人より報告を得る以外方法が見つからないということをお聞きます。特に、近時当局が規制を強める独禁法などの分野におけるインドの当局対策や、商事紛争、新しく成立した破産倒産法の最新実務動向に関して、具体的に日本語で解説・説明した文献や、日本において開催されたセミナーはまだ少ないのが実状です。

今回のKrollDiscovery無料セミナーでは、インドでの当局対応や、商事紛争助言に豊富な経験を有する日本人弁護士の方々に、インドの競争法（独禁法）、商事紛争解決（訴訟・仲裁）、コンプライアンス、新しく成立した破産倒産法に関して、日本本社の皆様の視点、ご関心に沿ってご解説いただきます。また、弊社より、近年扱いましたインドにおける案件を元に、平時に行える対策方法、ならびに、有事の際（コストコントロールを含めた）、最善の対策方法のご紹介させていただきます。\*講義の内容ならびに時間配分は、予告なく変更になる場合がございますのであらかじめご了承ください。

# 11月28日(火)

1:30pm~5:30pm (開場1:00PM)

**会場：アルカディア市ヶ谷** 東京都千代田区九段北4-2-25

<http://www.arcadia-jp.org/access.htm>

**定員：80名（先着順）**

**参加費：無料**

**申し込み方法：**セミナーへのご参加ご希望の方は、11月24日（金）までに以下必要事項をご記入の上、[seminar-japan@krolldiscovery.com](mailto:seminar-japan@krolldiscovery.com)までお申し込みください

**必要事項：**貴社名、ご部署名、お名前、E-mailアドレス、お電話番号

**お問い合わせ：**03-3509-7122までお電話いただくか、[taketo.sakuma@krolldiscovery.com](mailto:taketo.sakuma@krolldiscovery.com)まで



**久保 光太郎**

**西村あさひ法律事務所 パートナー**

米国、インド、シンガポールにおける9年に及ぶ海外駐在経験をもとに、インド、シンガポールを中心とする東南アジア、南アジア地域におけるM&A、危機管理案件(コンプライアンス)、紛争案件等を専門とする。

1999年慶應義塾大学法学部、2001年(現)西村あさひ法律事務所へ入所、2008年コロンビア大学ロースクール(LL.M.)卒業。2008-2009年ニューヨークのワイル・ゴツチャル&マンジズ法律事務所、2009-2010年ニューヨークのアマルチャンド・マンガルダス法律事務所(名称は当時)、2010-2011年シンガポールのアジア・大洋州三井物産株式会社に出向。2012年より西村あさひ法律事務所シンガポール事務所の設立を担当し、2016年3月末まで同事務所の共同代表を務める。2016年4月に東京事務所に戻り、引き続き、インドを中心とするアジア案件に携わっている。



**桑形 直邦**

**西村あさひ法律事務所**

2004年(現)西村あさひ法律事務所入所、2014年インドの会計コンサルティングファームに出向。現在は東京を拠点として、インドの、コンプライアンス、M&A、倒産手続、各種契約アドバイス、紛争対応などの案件に注力している。

2016年- 第二東京弁護士会国際委員会 副委員長、第二東京弁護士会 常議員

**主な論文/書籍 :**

『インドにおける私的整理手続について(各国ワークアウトの実情(3))』(共編著、国際商事研究所、2016年4月)

『法的紛争処理の税務 [第3版] (下)会社・倒産・国際税務』(共編著、民事法研究会、2009年)



**鈴木 多恵子**

**西村あさひ法律事務所**

2006年(現)西村あさひ法律事務所入所、2012~13年にNishith Desai Associates法律事務所のムンバイ及びバンガロールオフィスに出向し、日系企業のインド現地法人の法務問題全般に関し助言。現在は東京を拠点として、インド現地でのトラブル対応分野における豊富な経験を生かし、インドにおける訴訟・仲裁(国内、国際)の紛争対応(債権回収、契約解消等)、競争法当局対応案件などに注力している。

**主な論文/書籍 :**

『トラブル・紛争事例にみるインドビジネスの対処法』(共著、第一法規、会社法務A2Z(2017年9月号))

『アジア進出・撤退の労務』(共編著、中央経済社、2017年6月)

『国際仲裁と企業戦略』(共編著、有斐閣、2014年12月)

**開催日 : 11月28日(火) 1:30pm~5:30pm (開場1:00PM)**

**会場 : アルカディア市ヶ谷 東京都千代田区九段北4-2-25**

**申し込み方法 : セミナーへのご登録は、11月24日(金)までに以下必要事項をご記入の上、  
seminar-japan@krolldiscovery.comまでお申し込みください**

**必要事項 : 貴社名、ご部署名、お名前、E-mailアドレス、お電話番号**

**お問い合わせ :** ご質問、ご不明な点等ございましたら、03-3509-7122までお電話いただくか、[taketo.sakuma@krolldiscovery.com](mailto:taketo.sakuma@krolldiscovery.com)までご連絡お願いいたします。



## 大河内 亮

### アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー

#### 主な業務

企業買収、合併事業、企業組織再編などについて多くの経験を有し、欧米のみでなくインドを含めたアジア地域における国際的取引案件に対するアドバイスも行う。また、証券開示規制、雇用・労働関係の法務（紛争を含む）、一般企業法務に関する日常的なアドバイスにも携わっている。

- 2003年3月 東京大学法学部（法学士）
- 2004年10月 最高裁判所司法研修所修了（57期）・弁護士登録（第二東京弁護士会）アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所
- 2008年8月-2009年5月 インド・ニューデリーのAmarchand & Mangaldas 法律事務所勤務
- 2009年8月-2010年5月 米国University of Southern California (LL.M)
- 2010年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所復帰
- 2011年9月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2013年5月 一般財団法人国際貿易投資研究所「各国のライセンス規制の標準化研究委員会」委員就任
- 2014年1月 パートナー就任
- 2015年6月 一般財団法人国際貿易投資研究所「主要国の共同研究・政府支援の様態と標準化研究委員会」委員就任
- 2017年8月 一般財団法人国際貿易投資研究所「貿易障害から見た主要国流通関連と法的諸規制の調査研究委員会」委員就任
- 2017年10月-2018年2月 神戸大学客員准教授

#### 論文:

- 「仲裁手続における証拠収集」（JCAジャーナル 2006年5月号 No. 587）（共著）
- "Getting The Deal Through - Arbitration 2007" (Japan Chapter)（共同執筆。2007年3月）
- "Getting The Deal Through - Arbitration 2008" (Japan Chapter)（共同執筆。2008年2月）
- "A passage to India" (Asialaw)（共同執筆。2009年3月）
- 「インドにおける外資規制に関する近時の改正の紹介」（国際商事法務 2009年7月号Vol.37 No.7（通巻565号））（共著）
- 「インド競争法の概説」（国際商事法務 2009年9月号Vol.37 No.9（通巻567号））
- 「インドにおける外国ベンチャーキャピタル投資規制の概要」（国際商事法務 2010年1月号Vol.38 No.1（通巻571号））（共著）
- 「インドにおけるM&A法制度の動向」（M&A Review 2010年3月号Vol.24 No.2（通巻213号））
- 「新興国のコーポレート・ガバナンス<第1回> インド」（月刊監査役 No.582 2011年4月号）
- 「インドにおけるインサイダー取引規制」（国際商事法務 2011年10月号Vol.39 No.10（通巻592号））
- 「インドにおける競争政策の動き」（公正取引 2011年10月号）
- 「インドにおける競争政策の動向と日本企業の留意点」（公正取引 2013年3月号）
- 「インド競争法の概説 2002年競争法の概要と近時の重要な動き」（月刊ザ・ローヤーズ 2013年7月号）
- 「インド競争法における執行の概況」（月刊ザ・ローヤーズ 2014年12月号）
- 「アジアの主要な国における競争法と日系企業のコンプライアンス体制の構築について」（公正取引 2015年5月号）（共著）
- 「平成28年度 主要国のライセンス規制等の最新動向 <第4章> インドのライセンス規制等に関する最近の状況」（一般財団法人国際貿易投資研究所調査研究シリーズNo. 48 2017年3月）

#### 講演:

- 「インドM&A法制」（2009年4月10日 経営調査研究会）
- 「インド進出日本企業の法的事業防衛と最新の対策」（2009年6月5日 日本計画研究所）
- 「インドにおけるM&A（その3）」（2009年6月17日 海外投融資情報財団）
- 「インドにおけるM&A～基本法令と最新の動向の解説～」（2011年6月27日 経営調査研究会）
- 「インドにおけるM&A」（2011年8月25日 経営調査研究会）
- 「インドへの進出・投資の法務－基本法令の概要とM&Aのプランニング」（2011年9月16日 F Nコミュニケーションズ）
- 「インド進出にあたっての法的留意点と対応方法」（2011年10月14日、日経産業新聞フォーラム「急速に拡大するインドビジネス～成功のシナリオを探る～」）
- 「インド進出の法務の基礎知識～外資規制、会社法、証券法、企業結合規制を中心に～」（2012年2月27日 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）「インドにおける労務管理の基礎～基本法令の解説とケーススタディ～」（2012年8月28日 金融財務研究会）
- 「アジアにおける最近の労務事情と企業対応」（2012年12月13日 財団法人中部生産性本部）
- 「インドにおける企業買収、進出の法務～最新・会社法改正案、競争法改正案、4月1日更新予定のFDI Policyも踏まえて～」（2013年4月15日 金融財務研究会）
- 「インドにおける労務管理の基礎～基本法令の解説とケーススタディ～」（2013年6月18日 経営調査研究会）「インドにおける企業買収、進出の法務～新会社法、4月1日更新予定のFDI Policy、プット・コールオプションに関する動きを踏まえて～」（2014年5月20日 経営調査研究会）「インド新会社法の施行とその概要～会社法施行規則の施行を踏まえて～」（2014年6月13日（名古屋）、6月19日-20日（東京） AM&T主催セミナー）「アフリカ進出の法務～WAEMU、CEMAC、COMESAにおける地域的特性を踏まえて～」（2014年8月6日 McDermott Will & EmeryおよびAM&T主催セミナー）
- 「二大新興国（中国・インド）の競争法実務～近時の事例を踏まえて～」（2014年11月11日、13日 AM&T主催セミナー）
- 「アジアにおける最近の労務事情と企業対応」（2014年12月17日 一般財団法人中部生産性本部）
- 「南アフリカ進出の法務～アフリカ全域に関する法律問題も含めて～」（2015年4月23日 経営調査研究会主催セミナー）
- 「インドにおける企業買収、進出の法務～新会社法、外資規制の動向を踏まえて～」（2015年6月1日 経営調査研究会主催セミナー）
- 「最新インド法務事情モディ政権下での規制緩和の進展と重要な法令の改正」（2015年9月3日 J. Sagar AssociatesおよびAMT主催セミナー）
- 「アジアにおける最近の労務事情と企業対応」（2015年12月15日 一般財団法人中部生産性本部主催セミナー）
- 「インドにおけるM&A（その8）」（2016年2月9日 一般財団法人海外投融資情報財団主催セミナー）
- 「新興国競争法講座（インド競争法について）」（2016年3月25日 公益財団法人公正取引協会主催セミナー）
- 「インド競争法の概要と事例研究」（2016年7月11日 金融財務研究会主催セミナー）
- 「アジア諸国競争法講座（インド）」（2016年11月24日 公益財団法人公正取引協会主催セミナー）
- 「2017年版インドにおけるM&A及び合併事業の実務～最新の法改正を踏まえて～」（2017年2月24日 AMT（名古屋オフィス）主催セミナー）
- 「主要国のライセンス規制等の最新動向」（2017年3月15日 一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）/ 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）主催セミナー）
- 「南アジア進出の法務～インド、バングラデシュ、スリランカ～」（2017年4月13日 経営調査研究会主催セミナー）
- 「インドにおけるM&A（その9）」（2017年4月18日 一般財団法人海外投融資情報財団主催セミナー）





**松本 明**

マネージャー、ビジネス・デベロップメント

長年のIT業界における経験に基づくeDiscovery、データマネジメントのスペシャリスト。

日本固有の課題・問題を理解し、業界を問わず日本の企業が抱えるグローバルビジネスリスクに対し、最新テクノロジーやそのデータ管理方法での対応、各国捜査機関が保有する機器を用いて行う業務時のクライアントサポート、各国間にまたがる複雑なeDiscoveryを数多く担当。eDiscovery案件、データマネジメント案件等による経験に基づいて、弁護士事務所等のプロフェッショナルファームをはじめ、国際展開をしている日本企業のクライアントの皆様へ有効な情報を提供。



**吉田 克也**

マネージャー、ビジネス・デベロップメント

コンピューターフォレンジック、電子データ取り扱いのエキスパート。

Asia Pacific地域において各国でデータの保全、収集、復旧の経験を多々有し、巨大な案件からUSB一個にいたるまで全世界の弁護士事務所を含むさまざまなクライアントの皆様のニーズ+法律に遵守したデータ周りの作業を担当。現在、コンピューターフォレンジック、電子データ取り扱いのエキスパートかつビジネス デベロップ マネージャーとして数々の案件をサポート。他のビジネスデベロップメント担当者とは違い、実際の現場で担当者とき合った経験を数多く有しており、価格のみのご提案にはならない、実際の現場に基づく経験による案件ごとに適切な手法・価格をご提案させていただくことが可能。

# インドにおけるリーガルリスク対応

—競争法（独禁法）、紛争解決（訴訟・仲裁）、コンプライアンス、新法（破産倒産法）に関して—

## 11月28日(火) 1:30pm～5:30pm (開場1:00PM)

会場：アルカディア市ヶ谷 東京都千代田区九段北4-2-25

<http://www.arcadia-jp.org/access.htm>

定員：80名（先着順）

参加費：無料

内容&時間配分

1:00 開場

1:30～2:30 インドの競争法（独禁法）

2:40～4:40 インドのコンプライアンス、紛争解決（訴訟・仲裁）、新しく成立した法律に関して（破産法）

4:50～5:20 KrollDiscoveryよりインド案件に基づく平時・有事の際行うべきさまざまなポイントのご紹介

\*講義の内容ならびに時間配分は、予告なく変更になる場合がございますのであらかじめご了承ください。

申し込み方法：セミナーへのご登録は、11月24日（金）までに以下必要事項をご記入の上、

[seminar-japan@krolldiscovery.com](mailto:seminar-japan@krolldiscovery.com)までお申し込みください

必要事項：貴社名、ご部署名、お名前、E-mailアドレス、お電話番号

お問い合わせ：

ご質問、ご不明な点等ございましたら、03-3509-7122までお電話いただくか、[taketo.sakuma@krolldiscovery.com](mailto:taketo.sakuma@krolldiscovery.com)までご連絡お願いいたします。